



平成26年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月10日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東
 コード番号 6064 URL http://www.actcall.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 俊広
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 菊井 聡 TEL 03-5312-2303
 四半期報告書提出予定日 平成26年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第1四半期の連結業績（平成25年12月1日～平成26年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第1四半期	549	33.3	△44	—	△50	—	△60	—
25年11月期第1四半期	411	0.9	21	△74.1	21	△74.1	△9	—

(注) 包括利益 26年11月期第1四半期 △60百万円 (—%) 25年11月期第1四半期 △8百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第1四半期	△48.84	—
25年11月期第1四半期	△7.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年11月期第1四半期	3,814	484	12.1
25年11月期	3,337	532	15.7

(参考) 自己資本 26年11月期第1四半期 461百万円 25年11月期 522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年11月期	—	—	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年11月期の連結業績予想（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,281	46.1	△39	—	△58	—	△75	—	△60.90
通期	2,976	52.1	282	186.8	250	244.0	130	462.8	105.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年11月期1Q	1,239,800株	25年11月期	1,239,800株
② 期末自己株式数	26年11月期1Q	71株	25年11月期	71株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年11月期1Q	1,239,729株	25年11月期1Q	1,230,757株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) (継続企業の前提に関する注記)	8
(4) (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(5) (セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策や日本銀行の大規模な金融緩和策を受けて、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の動向や消費税増税に伴う下振れリスクが存在するなど景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く不動産業界におきましては、引き続き住宅建設が増加する傾向にあり、建設労働者が不足する状況が続いております。住宅需要の動向につきましては、経済全体の動きは景気回復基調にあるものの、物価上昇によって実質的な所得環境の改善が進んでおらず、また、激しい競争環境が続く中、消費税に伴う駆け込み需要の反動が懸念される状況となっております。

このような状況のもと、グループ間シナジーを高める活動として、コールセンターの体制強化、前連結会計年度にリリースした家財総合保険付き緊急駆けつけサービスや家賃収納代行機能付き緊急駆けつけサービスなど複合サービスを中心に提携不動産会社の新規獲得に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高549,210千円（前期比33.3%増）、営業損失44,623千円（前年同期は21,064千円の営業利益）、経常損失50,314千円（前年同期は21,024千円の経常利益）、四半期純損失60,553千円（前年同期は9,096千円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前年の第2四半期連結会計期間より家賃収納代行業が新たな報告セグメントを追加しているため、前年同期比較を行っておりません。

(住生活関連総合アウトソーシング事業)

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

会員制サービスにおいては、前連結会計年度にリリースした家財総合保険付き緊急駆けつけサービスや家賃収納代行機能付き緊急駆けつけサービスなど複合サービスを中心に提携不動産会社の新規獲得に注力いたしました。

しかしながら、同新サービスのリリース時期の遅れ等が影響し新規獲得件数は低調に推移し、前年同期とほぼ横ばいとなりました。結果、第1四半期連結会計期間末時点の累計有効会員数は345千人となりました。また、当第1四半期連結会計期間においては、凍結など季節的要因もあり入電数および出動数が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は433,183千円（前年同期比5.4%増）、営業損失は18,965千円（前年同期は47,916千円の営業利益）となりました。

(不動産総合ソリューション事業)

不動産総合ソリューション事業においては、テナント出店代行サービス、セミナー開催等の独立開業等支援サービス、さらには不動産開発プロジェクトへの参画やそれに関わるサブリースやPM業務等不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、新たに手掛けた不動産開発プロジェクト1件が順調に立ち上がりましたが、当初より不動産プロジェクトについては第2四半期以降の売上計上を予定しているため、不動産総合ソリューション事業の売上高は42,238千円（前年同期は1,213千円の売上）、営業損失は31,078千円（前年同期は27,480千円の営業損失）となりました。

(家賃収納代行業)

家賃収納代行業は、前連結会計年度において連結子会社となった株式会社インサイトにおける事業であり、不動産管理会社における家賃の請求業務から収納業務、家賃の滞納が発生した場合の未納通知の発送など、不動産賃貸住宅の特性を踏まえた機能を盛り込んだ家賃決済業務のアウトソーシングサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、家賃決済サービス取扱件数は堅調に推移いたしました。この結果、家賃収納代行業の売上高は73,938千円、営業利益は2,727千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,814,407千円となり、前連結会計年度末に比べ477,019千円増加しました。流動資産は2,381,480千円（前連結会計年度末比77,446千円減）となりました。主な減少原因は未収入金252,286千円が増加した一方で、現金及び預金373,867千円減少したことなどによるものであります。また固定資

産は1,432,926千円（前連結会計年度末比554,466千円増）となりました。主な増加原因は建物及び構築物84,739千円、土地156,483千円、投資有価証券250,251千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

（負債の部）

負債につきましては、3,329,916千円となり、前連結会計年度末に比べ524,792千円増加しました。流動負債は2,597,114千円（前連結会計年度末比577,469千円増）となりました。主な増加原因は短期借入金570,000千円が増加したことなどによるものであります。また固定負債は732,801千円（前連結会計年度末比52,676千円減）となりました。主な減少原因は長期借入金55,651千円減少したことなどによるものであります。

（純資産の部）

純資産につきましては、484,490千円（前連結会計年度末比47,772千円減）となりました。主な減少要因は少数株主持分が12,732千円増加した一方、利益剰余金が60,553千円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね想定どおりに推移していることから、通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,366	561,499
売掛金	104,619	116,262
未収入金	485,612	737,899
商品	233	333
貯蔵品	2,619	5,240
前払費用	54,143	57,994
繰延税金資産	318,502	273,891
差入保証金	23,540	23,540
立替金	473,567	510,895
その他	63,019	96,828
貸倒引当金	△2,296	△2,906
流動資産合計	2,458,927	2,381,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,358	159,097
減価償却累計額	△20,380	△21,247
建物及び構築物(純額)	53,977	137,850
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	△11,378	△11,815
車両運搬具(純額)	4,187	3,751
工具、器具及び備品	120,712	130,816
減価償却累計額	△78,651	△83,404
工具、器具及び備品(純額)	42,060	47,412
土地	—	156,483
有形固定資産合計	100,226	345,497
無形固定資産		
のれん	330,262	321,613
ソフトウェア	177,049	169,589
無形固定資産合計	507,311	491,202
投資その他の資産		
投資有価証券	84,822	335,074
関係会社株式	—	15,100
出資金	550	550
長期前払費用	5,402	5,226
敷金及び保証金	66,043	84,437
長期貸付金	15,000	15,000
長期預金	—	5,500
繰延税金資産	88,897	125,132
その他	10,204	10,204
投資その他の資産合計	270,921	596,225
固定資産合計	878,459	1,432,926
資産合計	3,337,387	3,814,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,817	59,717
未払金	72,735	84,911
未払費用	28,471	36,080
短期借入金	500,000	1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	201,214	192,495
未払法人税等	2,480	2,017
未払消費税等	1,516	8,681
前受金	12,716	24,540
前受収益	698,982	653,944
預り金	441,438	451,815
賞与引当金	9,254	10,932
その他	1,016	1,979
流動負債合計	2,019,644	2,597,114
固定負債		
長期借入金	556,731	501,080
長期前受収益	203,307	205,412
退職給付引当金	21,684	24,409
役員退職慰労引当金	1,900	1,900
その他	1,856	—
固定負債合計	785,478	732,801
負債合計	2,805,123	3,329,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,801	283,801
資本剰余金	222,132	222,132
利益剰余金	17,052	△43,500
自己株式	△124	△124
株主資本合計	522,861	462,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△498	△450
その他の包括利益累計額合計	△498	△450
新株予約権	9,900	9,900
少数株主持分	—	12,732
純資産合計	532,263	484,490
負債純資産合計	3,337,387	3,814,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
売上高	411,989	549,210
売上原価	193,281	286,297
売上総利益	218,708	262,913
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,350	32,380
給料	50,731	92,067
賞与	—	822
法定福利費	9,147	17,488
地代家賃	10,651	13,493
減価償却費	8,419	13,271
貸倒引当金繰入額	—	609
賞与引当金繰入額	4,445	9,197
退職給付費用	—	2,725
旅費及び交通費	13,029	16,367
支払手数料	8,997	12,469
顧問料	15,711	10,992
販売促進費	9,606	4,570
消耗品費	3,814	1,960
その他	37,737	79,119
販売費及び一般管理費合計	197,643	307,537
営業利益又は営業損失(△)	21,064	△44,623
営業外収益		
受取利息	102	984
有価証券利息	63	—
還付消費税等	—	987
貸倒引当金戻入額	232	—
雑収入	47	99
営業外収益合計	445	2,072
営業外費用		
支払利息	485	5,646
支払手数料	—	1,849
雑損失	—	267
営業外費用合計	485	7,763
経常利益又は経常損失(△)	21,024	△50,314
特別損失		
固定資産除却損	—	1,328
特別損失合計	—	1,328
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	21,024	△51,643
法人税、住民税及び事業税	198	1,038
法人税等還付税額	△5,182	—
法人税等調整額	35,104	8,319
法人税等合計	30,120	9,357
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,096	△61,001
少数株主損失(△)	—	△448
四半期純損失(△)	△9,096	△60,553

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,096	△61,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	47
その他の包括利益合計	97	47
四半期包括利益	△8,998	△60,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,998	△60,505
少数株主に係る四半期包括利益	—	△448

(3) (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(4) (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(5) (セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソリ ューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	410,775	1,213	411,989	—	411,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	—	150	△150	—
計	410,925	1,213	412,139	△150	411,989
セグメント利益又は セグメント損失(△)	47,916	△27,480	20,436	628	21,064

(注) 1. セグメント利益の調整額628千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	住生活関連総合 アウトソーシ ング事業	不動産総合ソ リューション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	433,033	42,238	73,938	549,210	—	549,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	—	—	150	△150	—
計	433,183	42,238	73,938	549,360	△150	549,210
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△18,965	△31,078	2,727	△47,316	2,693	△44,623

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去10,532千円及びのれんの償却
△7,839千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、株式会社インサイトを当社の連結子会社とし、報告セグメント「家賃収納
代行事業」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。